



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 後藤 修二 (TEL) 06-6267-7095  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	39,388	1.7	3,638	20.1	3,828	24.5	2,715	26.1
2025年3月期第3四半期	38,734	4.1	3,028	△14.5	3,076	△22.6	2,153	△29.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,810百万円(△1.1%) 2025年3月期第3四半期 3,850百万円(△30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢 183.89	円 錢 179.75
2025年3月期第3四半期	145.75	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 74,224	百万円 46,814	% 63.1
2025年3月期	67,667	44,052	65.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 46,814百万円 2025年3月期 44,052百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 20.00	円 錢 —	円 錢 30.00	円 錢 50.00
2026年3月期	—	40.00	—		
2026年3月期(予想)				44.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢	
通期	55,700	3.7	5,300	7.5	5,600	3.5	4,100	△14.6	277.47	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	14,776,321株	2025年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	7,703株	2025年3月期	196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	14,769,169株	2025年3月期3Q	14,776,140株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、多くの企業で賃上げが行われ、所得環境の改善が進みました。また、インバウンド需要の拡大及び企業収益の改善を背景とした設備投資の増加等により、総じて堅調に推移しました。一方、世界経済においては、地政学リスクの高まり、米国の通商政策の不透明感及び中国経済の減速傾向等により、依然として不確実性の高い状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、「人と地球にやさしい未来の光」を実現し、人々の暮らしを明るく照らすだけでなく、より豊かに幸せにすることを目指したサステナビリティ経営を推進しております。

製造部門においては、環境に配慮した製品の提供に向けた継続的な品質改善活動及び原価低減活動を実施し、生産効率の向上を図るとともに、全社的なコスト意識の徹底により、販売費及び一般管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、39,388百万円（前年同四半期比1.7%の増収）となり、営業利益は3,638百万円（前年同四半期比20.1%の増益）、経常利益は3,828百万円（前年同四半期比24.5%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,715百万円（前年同四半期比26.1%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、照明制御ソリューション分野でのトップブランドとしての地位の確立に努めました。

国内市場については、無線照明コントロールシステム「SmartLEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Sync」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰やサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景に既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

6月には、オフィス向け照明カタログ「LIGHTING+ FOR WORKSPACE vol.2」を発刊しました。照明制御をより手軽に行える「SmartLEDZ Lite」や2027年末の蛍光灯製造・輸出入禁止に備えてバリエーションを充実させた直管型LEDユニットなどの新製品を多数掲載し、省エネルギーとウェルビーイングを両立する、時代に合ったオフィスの光環境を実現するための空間用途ごとの照明手法を「適時・適所・適光」という当社が考えるオフィス照明の在り方としてご提案しました。

あわせて、大阪・東京の体感型ショールーム「Sync U/X Lab」においても、新製品展示も含めたリニューアルを行い、実空間において光の価値を体感いただくことで、より理解しやすい提案活動を継続強化しました。

海外市場におきましては、アジア市場向けに投入した「Sync5」が、専門家層から引き続き高い評価を得ております。インド（ハイデラバード）では「EEC（ENDO Experience Center）」を改装し、フィリピン及びシンガポールでは新拠点開設により、実機提案による「Sync」の普及促進に注力しました。また、公式Instagramの広告運用を強化した結果、フォロワー数は3カ月間で6,000人増加し、情報発信力が着実に強化されています。さらに、インド（バンガロール）でのEEC新設、及び次期カタログ「Sync6」の発行に向けた準備を通じ、大型案件の獲得と新規顧客層の開拓を進めております。

この結果、売上高は35,444百万円（前年同四半期比2.1%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は4,093百万円（前年同四半期比23.4%の増益）となりました。

## b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、電気料金及び建設資材の高騰を背景に、照明設備の更新による電気代削減や内装リニューアルの提案を強化しました。特にLEDの更新提案では、調光調色機能を活用した省エネルギー化と快適性の両立を図り、スーパー・マーケット等の流通施設において複数の成功事例を創出しました。また、リモートサービスや自家消費型太陽光発電システムの導入を推進するとともに、新製品「Synca Bright」の積極的な訴求を展開し、照明と環境関連商材を組み合わせた付加価値の提供に努めました。

この結果、売上高は7,340百万円（前年同四半期比1.6%の増収）となり、セグメント利益は634百万円（前年同四半期比8.4%の減益）となりました。

## c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、高品質なアウトドア家具を国内で独占的に展開する基盤構築に向け、新カタログ「OUTDOOR COLLECTIONS」を発刊し、設計事務所や施主を中心に認知拡大活動を実施して参りました。「アウトドア」という付加価値の提案により客単価向上とターゲット層の拡大を図るとともに、新市場開拓に向けた商品ラインナップの拡充を進めるなど、ブランドの確立とさらなる認知向上に取り組みました。

この結果、売上高は785百万円（前年同四半期比15.4%の減収）となり、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比99.2%の減益）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、74,224百万円（前連結会計年度末比6,556百万円の増加）となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の増加7,472百万円及び「受取手形及び売掛金」の減少814百万円によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、27,409百万円（前連結会計年度末比3,793百万円の増加）となりました。

主な要因は、「転換社債型新株予約権付社債」の増加5,019百万円及び「借入金」の減少1,662百万円によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、46,814百万円（前連結会計年度末比2,762百万円の増加）となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上2,715百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,070百万円、「配当金の支払い」による減少1,034百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月30日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	15,692	23,165
受取手形及び売掛金	11,229	10,415
商品及び製品	12,400	11,793
仕掛品	367	461
原材料及び貯蔵品	1,478	1,392
その他	2,119	2,192
貸倒引当金	△215	△202
流动資産合計	43,072	49,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,218	10,411
減価償却累計額	△5,790	△6,161
建物及び構築物（純額）	4,427	4,250
機械装置及び運搬具	3,902	4,227
減価償却累計額	△3,492	△3,802
機械装置及び運搬具（純額）	410	425
レンタル資産	17,833	18,670
減価償却累計額	△9,336	△9,703
レンタル資産（純額）	8,497	8,966
土地	3,465	3,496
リース資産	296	332
減価償却累計額	△152	△152
リース資産（純額）	144	180
建設仮勘定	543	853
その他	3,564	3,705
減価償却累計額	△2,878	△3,045
その他（純額）	686	660
有形固定資産合計	18,176	18,832
無形固定資産		
ソフトウェア	616	736
のれん	2,335	2,280
その他	103	104
無形固定資産合計	3,055	3,121
投資その他の資産		
投資有価証券	93	108
退職給付に係る資産	104	121
繰延税金資産	1,481	1,223
その他	1,762	1,674
貸倒引当金	△78	△75
投資その他の資産合計	3,363	3,052
固定資産合計	24,595	25,006
資産合計	67,667	74,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,906	4,931
短期借入金	1,500	650
1年内返済予定の長期借入金	3,595	3,305
リース債務	49	68
未払法人税等	406	143
賞与引当金	1,035	534
役員賞与引当金	124	112
製品保証引当金	512	499
その他	2,421	3,472
流動負債合計	14,551	13,716
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	1,000
転換社債型新株予約権付社債	–	5,019
長期借入金	6,820	6,297
リース債務	118	155
繰延税金負債	13	14
役員退職慰労引当金	127	–
退職給付に係る負債	385	401
その他	599	804
固定負債合計	9,064	13,693
<b>負債合計</b>	<b>23,615</b>	<b>27,409</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,518
利益剰余金	26,746	28,428
自己株式	△0	△15
株主資本合計	37,418	39,086
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27	36
繰延ヘッジ損益	19	17
為替換算調整勘定	6,648	7,718
退職給付に係る調整累計額	△61	△45
その他の包括利益累計額合計	6,633	7,727
<b>非支配株主持分</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,052</b>	<b>46,814</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,667</b>	<b>74,224</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	38,734	39,388
売上原価	24,009	23,276
売上総利益	14,724	16,111
販売費及び一般管理費	11,696	12,473
営業利益	3,028	3,638
営業外収益		
受取利息及び配当金	314	295
賃貸収入	129	132
その他	101	48
営業外収益合計	545	476
営業外費用		
支払利息	58	79
賃貸収入原価	56	54
為替差損	344	95
固定資産除却損	24	41
その他	14	15
営業外費用合計	498	286
経常利益	3,076	3,828
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
役員退職慰労金	–	51
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	52
税金等調整前四半期純利益	3,076	3,776
法人税、住民税及び事業税	826	801
法人税等調整額	95	258
法人税等合計	922	1,060
四半期純利益	2,153	2,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,153	2,715

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,153	2,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	9
繰延ヘッジ損益	167	△1
為替換算調整勘定	1,515	1,070
退職給付に係る調整額	20	16
その他の包括利益合計	1,697	1,094
四半期包括利益	3,850	3,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,850	3,810
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	30,616	7,188	929	38,734	38,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,106	38	—	4,145	4,145
計	34,722	7,227	929	42,879	42,879
セグメント利益	3,317	692	44	4,053	4,053

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,053
セグメント間取引消去	82
未実現利益の調整額	△21
全社費用(注)	△1,085
四半期連結損益計算書の営業利益	3,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	31,317	7,284	785	39,388	39,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,126	56	—	4,182	4,182
計	35,444	7,340	785	43,571	43,571
セグメント利益	4,093	634	0	4,728	4,728

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,728
セグメント間取引消去	92
未実現利益の調整額	△44
全社費用(注)	△1,138
四半期連結損益計算書の営業利益	3,638

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,284百万円	2,378百万円
のれんの償却額	181	183

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	15,837	4,273	929	21,040	21,040
アジア	2,048	—	—	2,048	2,048
英國	10,822	—	—	10,822	10,822
欧州	1,744	—	—	1,744	1,744
その他	162	—	—	162	162
顧客との契約から生じる収益	30,616	4,273	929	35,819	35,819
その他の収益	—	2,914	—	2,914	2,914
外部顧客への売上高	30,616	7,188	929	38,734	38,734

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	16,787	4,056	785	21,629	21,629
アジア	2,099	—	—	2,099	2,099
英國	10,930	—	—	10,930	10,930
欧州	1,490	—	—	1,490	1,490
その他	8	—	—	8	8
顧客との契約から生じる収益	31,317	4,056	785	36,159	36,159
その他の収益	—	3,228	—	3,228	3,228
外部顧客への売上高	31,317	7,284	785	39,388	39,388

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月29日

株式会社遠藤照明  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井巖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有久衛

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社遠藤照明の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。